

20142704/A

厚生労働科学研究費補助金

医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業

化粧品等のアレルギー確認方法確立に関する研究

(H25-医薬-指定-005)

平成26年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 松永 佳世子

平成27(2015)年 3月

目 次

I. 総括研究報告

化粧品等のアレルギー確認方法確立に関する研究

松永 佳世子 ······ 1

II. 分担研究報告

1. 本邦におけるジャパニーズスタンダード陽性率および接触皮膚炎の原因製品の検討

矢上 晶子 ······ 9

2. 医薬部外品・化粧品等による皮膚障害発症事例集積システムにおけるデータ

入力時のユーザーインターフェースの改修（要件定義および設計）

杉浦 伸一 ······ 21

III. 研究成果の刊行に関する一覧表

····· 35

IV. 研究成果の刊行物・別刷

····· 37

I. 総括研究報告

化粧品等のアレルギー確認方法確立に関する研究

松永 佳世子

厚生労働科学研究費補助金

(医薬品・医療機器等レジストリーエンス総合研究事業)

化粧品等のアレルギー確認方法確立に関する研究

総括研究報告書

研究代表者 松永佳世子 藤田保健衛生大学 医学部 皮膚科学 教授

研究要旨

本研究は「医師が迅速に症例登録し、学会が主導で定期的に報告例全体の調査解析を行い、医師および厚生労働省、消費者庁など関係省庁への報告と連携を密に行う。企業は医師へ製品の成分開示・成分提供などを行い、医師によるアレルギーの原因精査に協力し、その結果を明らかにする。行政はその結果をもとに、企業への指導や対策の判断根拠とする。全体として国民の健康被害を少なくし、より安全な化粧品等を開発していくネットワークを構築することができる。」ことを目的にしている。

平成26年度、厚生労働省安全対策課、審査管理課化学物質安全対策室、PMDA、国立医薬品食品衛生研究所生活衛生化学部、消費者庁、国民生活センター、NITE、経産省、日本化粧品工業連合会、日本ヘアカラー工業会の参加をいただき「化粧品等のアレルギー情報共有化推進連絡会」を3回開催し、「化粧品等皮膚安全性症例情報ネット：Skin Safety Case Information Network of Cosmetics and Other Products (SSCI-Net)」の活用方法を検討し情報を共有することができた。

平成26年4月からSSCI-Netへの医師による症例情報のWeb入力を開始した。情報提供は入力方法の指導と入力時のシステムの不具合の抽出と改善を行い、平成27年1月にほぼ満足のできる入力画面システムを構築した。平成27年3月現在60施設（Web入力55施設）より、アレルギー症例数は平成25年度612例、平成26年度は現在のところ121例登録があり、30日以上治療を要したアレルギー性接触皮膚炎の重症例は全体の34.1%を占めており、30日の以上治療を必要とし、入院加療を要した症例の原因製品は医薬品と化粧品で95%（38例）を占めていた。ジャパンニーズスタンダードアレルゲン結果は平成25年度2,209例（Web入力85.2%）収集できた。化粧品企業、関係行政への情報発信の準備を行い、平成27年3月16日より企業へのIDおよびパスワードの配布を開始した。

平成26年度の報告症例数は、平成25年度に比べ少ないが、症例は入力されつつあり、徐々に本症例情報システムが稼働し始めていることを示唆している。また、本システムが今後、全国の医療施設で稼働し、早期に原因製品（物質）が同定され、産官学で情報が連携・共有されれば、健康被害や医療費を最小限に抑えられることが予想される。症例集積システム、そして、情報の提供システムは、今後の改良点も多く、平成27年度の課題として研究を進めが必要である。

研究分担者

矢上晶子 藤田保健衛生大学医学部 皮膚科学
准教授

杉浦伸一 名古屋大学大学院医学系研究科
医療システム管理学寄附講座 准教授

研究協力者

籠橋雄二 日本皮膚アレルギー・接触皮膚炎学会
評議員
鈴木加余子 剣谷豊田総合病院 皮膚科 部長
藤田保健衛生大学 医学部皮膚科学
客員教授
中村政志 藤田保健衛生大学 医学研究科
皮膚科学専攻 研究生

A. 研究目的

本研究の目的は「医師が迅速に症例登録し、学会が主導で定期的に報告例全体の調査解析を行い、医師および厚生労働省、消費者庁など関係省庁への報告と連携を密に行う。企業は医師へ製品の成分開示・成分提供などを行い、医師によるアレルギーの原因精査に協力し、その結果を明らかにする。行政はその結果をもとに、企業への指導や対策の判断根拠とする。全体として国民の健康被害を少なくし、より安全な化粧品等を開発していくネットワークを構築することができる。」ことである。

平成 26 年度はこのシステムに入力する医師を広げ、また原因化粧品等の原因アレルゲンを迅速に確定する医師と企業および行政の協力システム確立を目指した。

B. 研究方法

1. 化粧品等のアレルギー情報についての産官学の共有推進化

平成26年度、厚生労働省安全対策課をはじめ関係部署、PMDA、消費者庁、国民生活センター、NITE、経産省、日本化粧品工業連合会等の参加を招請し「化粧品等のアレルギー情報共有化推進連絡会」を開催し、「化粧品等皮膚安全性症例情報ネット：Skin Safety Case Information

Network of Cosmetics and Other Products (SSCI-Net)」の活用方法を検討し情報を共有する。

以上は、研究代表者が担当した。

2. 症例情報の集積

1) 調査対象医師・施設

平成 26 年 4 月に日本皮膚アレルギー、接触皮膚炎学会会員のうち、これまで症例報告実績のある 146 施設、および日本皮膚科学会認定専門医主研修施設に対して合計 200 施設に、平成 25 年 4 月 1 日以降の接触皮膚炎症例の Web site 登録による疫学研究参加を郵送により呼びかけた。

2) 調査および検討内容(調査期間)：

- ① “ジャパンニーズスタンダードアレルゲン 2008” の陽性率（平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月）
- ② パッチテストで確認できたアレルギー性皮膚障害事例（平成 25 年 4 月～平成 27 年 3 月）
- ③ 非アレルギー性皮膚障害事例

（平成 25 年 4 月～平成 27 年 3 月）

3) 症例登録

パッチテスト、プリックテストの実施例の結果をウェブサイトに入力もしくはアンケート用紙（紙媒体）に記入していただき郵送で回収した。

以上は矢上晶子分担研究者が担当した。

3. 症例の調査分析

集積された症例の結果から、化粧品、医薬部外品、外用医薬品、医療材料など厚生労働省管轄の原因物質について本研究では調査分析対象とした。

以上は研究代表者と矢上晶子分担研究者が担当した。

4. 皮膚障害発症事例集積システムにおけるデータ入力時のユーザーインターフェースの改修
SSCI-Net の登録、閲覧、行政、企業への情報の提供システムを杉浦伸一分担研究者が担当した。

5. 倫理面への配慮

本研究の実施にあたっては、個人の人権に十分配慮し、事前に本人の了解と同意を得ることを前提とした。また、報告や発表に際しては、被験者のプライバシー保護に十分配慮し、個人を特定することができない連結可能な匿名性を遵守した。

他施設から資料を受ける場合は、施設で個人情報を削除し連結可能匿名化され、被験者識別コードで管理されたデータを受け付けた。

研究実施にあたり、事前に藤田保健衛生大学疫学・臨床研究倫理審査委員会により研究の承認を得て行った（藤田保健衛生大学疫学臨床研究等倫理審査委員会承認番号 14-041）。

C. 研究結果

1. 平成26年度、厚生労働省安全対策課、審査管理課化学物質安全対策室、PMDA、国立医薬品食品衛生研究所生活衛生化学部、消費者庁、国民生活センター、NITE、経産省、日本化粧品工業連合会、日本ヘアカラー工業会の参加をいただき「化粧品等のアレルギー情報共有化推進連絡会」を3回開催し、「化粧品等皮膚安全性症例情報ネット：Skin Safety Case Information Network of Cosmetics and Other Products (SSC I-Net)」の活用方法を検討し情報を共有すること

とができた。

2. 症例情報の集積

1) “ジャパニーズスタンダードアレルゲン 2008”

2013 年 4 月から 2014 年 3 月末までの結果をまとめた。症例は、60 施設より 2,209 例が報告され、そのうち、Web site による入力は 55 施設 (91.7%) 、1883 例 (85.2%) であった。60 歳代女性が多く、原疾患では接触皮膚炎が 48% を占めていた。各アレルゲン別では、陽性率の高いアレルゲンは、ニッケル (15.1%) 、ウルシオール (10.5%) 、コバルト (8.8%) の順であった。今回の調査で陽性率が上昇する傾向にあったアレルゲンは、薬剤のラジオマイシン (7.7%) 、化粧品のパラフェニレンジアミン (PPD/染毛剤) (7.2%) 、バルサムオブペル (5.6%) 、防腐剤でチメロサール (5.6%) 、Kathon CG (2.7%) であった。

2) Web site で入力されたアレルギー性皮膚障害事例は、2013 年度は 612 例（男性 70 例、女性 542 例）、2014 年度は 121 例（男性 24 例、女性 97 例）が報告された。3 日の以上治療を必要とし、入院加療を要した症例の原因製品は医薬品と化粧品で 95% (38 例) を占めていた。入院の有無に関わらず、アレルギー性皮膚障害事例として報告された 733 例中、250 例 (34%) が 30 日以上の治療を必要としていた。

3) 非アレルギー性皮膚障害事例は、入院を要した症例は報告されていなかったが 30 日以上治療を要した症例は 2013 年で 11 例、2014 年で 3 例あり、これらの原因製品は、医療関連用品による化学熱傷が 1 例、化粧品による刺激性

接触皮膚炎が4例、化粧品による脱色素斑が8例であった。

3. 症例の調査分析

集積された症例の結果から、化粧品、医薬部外品、外用医薬品の成分のなかで、イソチアゾリン系防腐剤の障害例が注目され、その原因製品の調査を行った。また日本皮膚アレルギー・接触皮膚炎学会パッチテスト試薬共同研究委員会において、

- Methylisothiazolinone (MI)
- MI/methychloroisothiazonione (MCI)
(Kathon CG)

について、パッチテスト共同研究を開始した。

4. 皮膚障害発症事例集積システムにおけるデータ入力時のユーザーインターフェースの改修クラウドアプリケーションを利用したシステム構築により、後付のデータコントロールであってもクラウドアプリケーションが持つ大きな制御システムによってコントロール可能となった。データ項目を追加し、リストから読み込むことで既存のXMLファイルとのデータとの連携を構築できた。しかし、一度に利用できるデータ量の制限が小さく、検索時のデータ引用でシステム許容量をオーバーするという課題が残った。

D. 考察

化粧品等のアレルギー情報共有化推進連絡会を開催し、その時点での、化粧品等のアレルギー情報を提供し、SSCI-Netの活用方法を検討することによって、産官学の情報共有化が着実にすすんでいる。

Web siteによる症例の登録状況より、SSCI-Netシステムが対象となる医療施設において利用され始めていることが明らかとなった。ジャパンニーズスタンダードアレルゲンの陽性率と年次推移の検討で、1993年以降1%前後の陽性率であったKathon CGの陽性率が2011年度の2.7%に引き続き2012年度は2.0%、2013年度は2.7%と再び上昇の傾向である。Kathon CGはMCIとMIの混合物の商品名である。2004年にMIについては、クリームや乳液などの洗い流さない製品(leave on製品)にも0.01%まで使用が許可され、現在日本で発売されているleave on化粧品への使用が増加していることが感作の増加に影響していると推察される。陽性率が上昇しているアレルゲンに関してはその要因を検討する必要があると考え検討を開始した。

Web siteで入力されたアレルギー性皮膚障害事例は、パッチテストで確定された原因製品の種類は化粧品が最も多く次いで医薬品であった。旧茶のしづく石鹼の事例やロドデノール誘発性脱色素斑の事例など、これからもさまざまな安全性に関する重要な事例が発生することが予測され、このシステムが十分に稼働すれば、より迅速に情報を収集し、被害の拡大を防ぐことができると言える。

今回のデータは、アレルギー性接触皮膚炎は原因物質もしくは症例によって3割の患者が重症化し、治療が長期的にかかるなどを示唆している。

30日以上治療を必要とし、入院を要した症例の原因製品は医薬品、化粧品で95%を占めていた。また、30日以上治療を要し、入院を必要としなかった症例でも、化粧品による症例が114例、医薬品による症例は28例あり、化粧品、医薬品

による皮膚障害は今後も注意が必要である。

非アレルギー性皮膚障害事例では、入院を要した症例は報告されていなかったが30日以上治療を要した症例は2013年で11例、2014年で3例あり、これらの具体的な原因製品は、医療関連用品による化学熱傷、化粧品による刺激性接触皮膚炎があり、化粧品による脱色斑は2013年度は8例あったが2014年度は報告がなかった。この2年間では、新規の大規模な有害事例はなく、化粧品成分による脱色斑の事例は収束に向かっていることが示唆された。

E. 結論

化粧品等のアレルギー確認方法確立に関する研究として「化粧品等皮膚安全性症例情報ネット：SSCI-Net」のシステムを産官学の参加と共同検討により入力システムは構築できた。今後はその改善と情報提供の実際運用を行い、さらに有益なシステムの構築をめざす。

本システムが全国の医療施設で稼働し、早期に原因製品（物質）が同定され、産官学で情報が連携・共有されれば、健康被害や医療費を最小限に抑えられることが予想される。

Sharepoint を用いた症例集積システムは、医療用のデータベースシステムとして有用であることが確認された。しかし、クラウド側の制約も多いため、最終的な用件定義が確定した後はデータベースを別に持つなど、通常のクラウドサービスを拡張する必要があると考えられた。

F. 健康危険情報

イソチアゾリン系防腐剤(MI/MCI)の接触アレルギーが増加していることが示唆された。

G. 研究発表

1. 論文発表

1. 松永佳世子. ロドデノール誘発性脱色斑. 皮膚病診療. 2015;37(1):6-13.
2. Nishigori C, Aoyama Y, Ito A, Suzuki K, Suzuki T, Tanemura A, Ito M, Katayama I, Oiso N, Kagohashi Y, Sugiura S, Fukai K, Funasaka Y, Yamashita T, Matsunaga K. Guide for medical professionals (i.e. dermatologists) for the management of Rhododenol-induced leukoderma. J Dermatol. 2015;42:113-128.
3. Sasaki M, Kondo M, Sato K, Umeda M, Kawabata K, Takahashi Y, Suzuki T, Matsunaga K and Inoue D. Rhododendrol, a depigmentation-inducing phenolic compound, exerts melanocyte cytotoxicity via a tyrosinase-dependent mechanism. Pigment Cell Melanoma Res. 2014;27(5):754-63.
4. 松永佳世子. 化粧品による皮膚障害. 現代医学. 2014;62(1):101 -105.
5. Tatebayashi M, Oiso N, Wada T, Suzuki K, Matsunaga K and Kawada A. Possible allergic contact dermatitis with reticulate postinflammatory pigmentation caused by hydroquinone. J Dermatol. 2014;41(7):669-670.
6. Nakamura M, Yagami A, Hara K, Sano A, Kobayashi T, Aihara M, Hide M, Chinuki Y, Morita E, Teshima R, Matsunaga K. A new reliable method for detecting specific IgE antibodies in the patients with immediate type wheat allergy due to hydrolyzed wheat protein: correlation

- of its titer and clinical severity. Allergol Int. 2014;63(2):243-9.
7. Horita K, Tanoue C, Yasoshima M, Ohtani T, Matsunaga K. Study of the usefulness of patch testing and use test to predict the safety of commercial topical drugs. J Dermatol. 2014;41(6):505-13.
8. 青山裕美, 伊藤明子, 鈴木加余子, 鈴木民夫, 種村篤, 錦織千佳子, 伊藤雅章, 片山一朗, 杉浦伸一, 松永佳世子. ロドデノール誘発性脱色素斑症例における一次全国疫学調査結果. 日皮会誌. 2014;124(11):2095-2109.
9. Kasamatsu S, Hachiya A, Nakamura S, Yasuda Y, Fujimori T, Takano K, Moriwaki S, Hase T, Suzuki T, Matsunaga K. Depigmentation caused by application of the active brightening material, rhododendrol, is related to tyrosinase activity at a certain threshold. J Dermatol Sci. 2014;76(1):16-24.
10. Kuroda Y, Takahashi Y, Sakaguchi H, Matsunaga K, Suzuki T. Depigmentation of the skin induced by 4-(4-hydroxyphenyl)-2-butanol is spontaneously re-pigmented in brown and black guinea pigs. J Toxicol Sci. 2014;39(4):615-23.
11. Yagami A, Suzuki K, Morita Y, Iwata Y, Sano A, Matsunaga K. Allergic contact dermatitis caused by 3-o-ethyl-L-ascorbic acid (vitamin C ethyl). Contact Dermatitis. 2014;70(6):376-7.
12. 矢上晶子, 松永佳世子. 皮膚のアレルギーのトピックス. 皮膚と美容. 2014;46(2):55-59.
13. 森田雄介, 矢上晶子, 伊佐見真実子, 西村景子, 佐野晶代, 鈴木加余子, 松永佳世子. 藤田保健衛生大学病院における2006～2010年の職業性接触皮膚炎の38例のまとめ. J Environ Dermatol Cutan Allergol. 2014;8(2):80-87.
14. 森田雄介, 矢上晶子, 鈴木加余子, 佐野晶代, 松永佳世子. Japanese standard allergen seriesにおけるゴム関連アレルゲンmix陽性21例の臨床的検討. J Environ Dermatol Cutan Allergol. 2014;8(3):167-174.
15. 西和歌子, 矢上晶子, 西村景子, 佐野晶代, 安部正通, 高橋正幸, 松永佳世子. 香粧品パッチテスト2011年のまとめ. J Environ Dermatol Cutan Allergol. 2014;8(4):255-263.

2. 学会発表

- コチニール色素アレルギー本邦報告例の集積結果, 竹尾直子, 波多野豊, 岡本修, 藤原作平, 矢上晶子, 松永佳世子, 杉浦伸一, 大月典子, 稔山浩, 中山哲. 第44回日本皮膚アレルギー・接触皮膚炎学会総会学術大会. 仙台国際センター. 2014.11.23. 宮城.
- 松永佳世子. 産官学連携「化粧品等皮膚安全性症例情報ネット」. 第44回日本皮膚アレルギー・接触皮膚炎学会総会 学術大会. 仙台国際センター. 2014.11.22. 宮城.
- 松永佳世子. 女性医師支援を進める実践プログラム. 第64回日本泌尿器学会中部総会. アクトシティ浜松. 2014.10.17-10.19. 静岡.

4. 松永佳世子. 皮膚科医から見た化粧品安全性の現状と安全性確保のための提案. 日本香粧品学会. 第 39 回教育セミナー. ヤクルトホール. 2014. 10. 17. 東京.
5. 矢上晶子, 鈴木加余子, 佐野晶代, 森田雄介, 小林東, 岩田洋平, 松永佳世子. 別々の美白化粧品によりアレルギー性接触皮膚炎と脱色素斑を含有した一例. 第 269 回日本皮膚科学会 東海地方会. 大正製薬(株)名古屋支店. 2014. 9. 21. 愛知.
6. 伊藤紫, 村手和歌子, 佐々木良輔, 鈴木加余子, 松永佳世子. CPK の著明な高値を認めたマムシ咬症の 1 例. 第 269 回日本皮膚科学会 東海地方会. 大正製薬(株)名古屋支店. 2014. 9. 21. 愛知.
7. 佐野晶代, 矢上晶子, 山北高志, 小林東, 岩田洋平, 有馬豪, 鈴木加余子, 山田雅啓, 松永佳世子. 最近経験したラテックスアレルギーの 3 例. ラテックスアレルギー・OAS フォーラム 2014, 第 19 回日本ラテックスアレルギー研究会. 一橋大学一橋講堂. 2014. 7. 27. 東京.
8. 松永佳世子, 鈴木加余子, 矢上晶子, 秋田浩孝, 佐野晶代, 田中紅. ロドデノール誘発性脱色素斑 111 例と他の美白剤等による脱色素斑が疑われた 21 例の臨床像と治療経過. 第 32 回日本美容皮膚科学会学術大会. 東京ベイ舞浜ホテルクラブリゾート. 2014. 7. 12-7. 13. 千葉.
9. 松永佳世子, 矢上晶子, 中村政志, 佐野晶代, 小林東. グルパール 19S 経皮感作による全身性コムギアレルギーの全国調査小児例 35 例の疫学調査と免疫学的検査結果のまとめ. 第 38 回日本小児皮膚科学会. セルリアンタワー東急ホテル. 2014. 7. 5-7. 6. 東京.
10. 鈴木加余子, 伊藤紫, 西和歌子, 佐々木良輔, 佐野晶代, 矢上晶子, 松永佳世子. 当院 ICU で入院治療を要したアナフィラキシー患者（小児例を除く）のまとめ. 第 268 回日本皮膚科学会 東海地方会. 大正製薬名古屋支店. 2014. 6. 8. 愛知.
11. 斎藤健太, 矢上晶子, 山北高志, 佐野晶代, 小林東, 沼田茂樹, 安藤亜紀, 松永佳世子. 経費感作による魚アレルギーの 1 例. 第 268 回日本皮膚科学会 東海地方会. 大正製薬名古屋支店. 2014. 6. 8. 愛知.
12. 松永佳世子. 香粧品における最近の健康被害例と課題. 第 39 回日本香粧品学会. 有楽町朝日ホール. 2014. 6. 5-6. 東京.
13. 松永佳世子. 加水分解コムギ含有石鹼とロドデノール含有化粧品に学ぶ職業アレルギーの新たな課題. 第 87 回日本産業衛生学会. 岡山コンベンションセンター. 2014. 05. 23. 岡山.
14. 矢上晶子, 松永佳世子. 経皮感作による食物アレルギーの病態と治療. 第 26 回日本アレルギー学会春季臨床大会. 国立京都国際会館. 2014. 5. 9-5. 11. 京都.
15. 佐野晶代, 矢上晶子, 小林東, 中村政志, 有馬豪, 岩田洋平, 松永佳世子. 小麦依存性運動誘発アナフィラキシー 37 例の臨床経過と小麦関連 IgE の経時的变化. 第 26 回日本アレルギー学会春季臨床大会. 国立京都国際会館. 2014. 5. 9-5. 11. 京都.

<国際学会>

1. Yagami A, Suzuki K, Nakamura M, Sano A, Arima M, Iwata Y, Kobayashi T, Hara K, Matsunaga K. Clinical analysis of immediate hypersensitivity to hydrolyzed

- wheat proteins in soap. American Association of Asthma, Allergy and Immunology Annual Meeting 2015, Feb. 20–24, 2015.
2. Nakamura M, Yagami A, Matsunaga K. Antigen in Glupearl 19S were developed by acid-hear treatment. American Association of Asthma, Allergy and Immunology Annual Meeting 2015, Feb. 20–24, 2015.
3. Matsunaga K. What we can learn and share about contact allergens from this session. EADC 2014 3rd Eastern Asia Dermatology Congress, International convention center Jeju. 2014.9.24–26. Korea.
4. Matsunaga K. Contact dermatitis in Asia–The Japanese experience. Focus session "Contact dermatitis, a global approach. Which is the status in different parts of the world". 12th Congress of the European Society of Contact Dermatitis (ESCD). PALAU DE CONGRESSOS DE CATALUNYA. Barcelona. 2014.6.25–6–28. Barcelona, Spain.

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

II. 分担研究報告

本邦におけるジャパニーズスタンダード陽性率および
接触皮膚炎の原因製品の検討

矢上 晶子

厚生労働科学研究費補助金
(医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業)
分担研究報告書

本邦におけるジャパニーズスタンダード陽性率および接触皮膚炎の原因製品の検討

研究分担者 矢上 晶子 藤田保健衛生大学 医学部 皮膚科学講座 准教授

研究要旨

【背景】日本接触皮膚炎学会、日本皮膚アレルギー・接触皮膚炎学会では、日本人がかぶれやすいアレルゲンをシリーズ化（“ジャパニーズスタンダードアレルゲン 2008”）し、接触皮膚炎が疑われる症例に対してスクリーニングテスト的に貼布し、1993 年からその陽性率を調査している^{1)~8)}。また、同学会では、本邦におけるアレルギー性接触皮膚炎の原因物質の実態を調査する目的で、2011 年度より、皮膚テストで原因を確定できた接触皮膚炎症例の原因物質についての調査も開始している。これらの調査は、従来紙媒体で症例情報を収集してきたが、2011 年に発生した旧茶のしづく石鹼による小麦アレルギーや、2013 年に発生したロドデノール含有化粧品による脱色素斑などの事例が大規模に生じたことから、より迅速に症例情報が共有できるシステムの確立が急務とされてきた。そこで、我々は、Web site から化粧品等による皮膚障害事例を収集できるシステムを確立し、2013 年 4 月より症例情報の収集を開始した。

【方法】同学会に所属する医療施設より“ジャパニーズスタンダードアレルゲン 2008”の 2013 年度の陽性例および 2013 年、2014 年度にパッチテストで原因製品が明らかになった接触皮膚炎症例の症例情報を紙媒体および Web site で収集し検討した。

【結果】1) “ジャパニーズスタンダードアレルゲン 2008”は、2013 年 4 月から 2014 年 3 月末までの結果をまとめた。症例は、60 施設より 2,209 例が報告され、そのうち、Web site による入力は 55 施設 (91.7%)、1883 例 (85.2%) であった。60 歳代女性が多く、原疾患では接触皮膚炎が 48% を占めていた。各アレルゲン別では、陽性率の高いアレルゲンは、ニッケル (15.1%)、ウルシオール (10.5%)、コバルト (8.8%) の順であった。今回の調査で陽性率が上昇する傾向にあったアレルゲンは、薬剤のラジオマイシン (7.7%)、化粧品のパラフェニレンジアミン (PPD/染毛剤) (7.2%)、バルサムオブペル (5.6%)、防腐剤でチメロサール (5.6%)、Kathon CG (2.7%) であった。2) Web site で入力されたアレルギー性皮膚障害事例は、2013 年度は 612 例 (男性 70 例、女性 542 例)、2014 年度は 121 例 (男性 24 例、女性 97 例) が報告された。30 日の以上治療を必要とし、入院加療を要した症例の原因製品は医薬品と化粧品で 95% (38 例) を占めていた。入院の有無に関わらず、アレルギー性皮膚障害事例として報告された 733 例中、250 例 (34%) が 30 日以上の治療を必要としていた。3) 非アレルギー性皮膚障害事例は、入院を要した症例は報告されていなかったが 30 日以上治療を要した症例は 2013 年で 11 例、2014 年で 3 例あり、これらの原因製品は、医療関連用品による化学熱傷が 1 例、化粧品による刺激性接触皮膚炎が 4 例、化粧品による脱色素斑が 8 例であった。

【結語】2015 年 5 月現在で、2014 年度の報告症例数は、2013 年度に比べ少ないが、症例は入力されつつあり、徐々に本症例情報システムが稼働し始めていることを示唆している。また、30 日以上治療を要したアレルギー性接触皮膚炎の重症例は全体の 34.1% を占めており、本システムが全国の医療施設で稼働し、早期に原因製品（物質）が同定され、産官学で情報が連携・共有されれば、健康被害や医療費を最小限に抑えられることが予想される。

A. 研究目的

2013、2014年度の“ジャパニーズスタンダードアレルゲン 2008”の陽性率、パッチテストで原因製品が明らかになったアレルギー性及び非アレルギー性皮膚障害事例を収集し、本邦における接触皮膚炎をはじめとした皮膚障害事例の動向を調査する。また、2013 年 4 月より開始した Web site での症例情報の入力状況および問題点を検討する。

B. 研究方法

▶ 対象医療施設：平成 26 年 4 月に日本皮膚アレルギー・接触皮膚炎学会会員のうち、これまで症例報告実績のある 146 施設、および日本皮膚科学会認定専門医主研修施設に対して合計 200 施設

▶ 調査および検討内容(調査期間)：

- ① “ジャパニーズスタンダードアレルゲン 2008” の陽性率 (2013 年 4 月～2014 年 3 月)
- ② パッチテストで確認できたアレルギー性皮膚障害事例 (2013 年 4 月～2015 年 3 月)
- ③ 非アレルギー性皮膚障害事例
(2013 年 4 月～2015 年 3 月)

▶ 症例情報回収方法：

パッチテスト、プリックテストの実施例の結果を Web site に入力もしくはアンケート用紙(紙媒体)に記入していただき郵送で回収した。

(倫理面への配慮)

本研究は、藤田保健衛生大が主研究施設となり、本学倫理委員会(承認番号 14-041)で承認されている。また、各症例情報の個人情報は各施設において削除された上で登録されている。

C. 研究結果

① ジャパニーズスタンダードアレルゲンの陽性率と年次推移

1) 対象期間：2013 年 4 月～2014 年 3 月

2) 集計総数：2209 例(男性 533 例、女性 1676 例)
(図 1)

3) 集計参加施設数：60 施設

4) Web site 入力率：

Web site 入力 55 施設 (91.7%)、1883 例 (85.2%)
(紙送付事務局入力 5 施設 326 例)

前年度まで紙媒体で情報を収集していたが、今回の調査では、9 割を超える施設が Web site より症例情報の入力を開始していた。

5) 原疾患：パッチテスト貼布時の原疾患は接触皮膚炎が 1055 例 (48%) 例と最も多く、次いで金属アレルギー 344 例 (16%)、アトピー性皮膚炎 208 例 (9%) の順であった(図 2)。

6) “ジャパニーズスタンダードアレルゲン 2008” 陽性率(表 1)：最も高い陽性率であったアレルゲンは硫酸ニッケル 15.1% であり、次いでウルシオール 10.5%、塩化コバルト 8.8%、重クロム酸カリウム 7.7% の順であった。

7) ジャパニーズスタンダードアレルゲン陽性率の推移：

金属アレルゲン；金属アレルゲンの陽性率は、2009 年に一旦低下したが、その後塩化第二水銀以外の硫酸ニッケル、塩化コバルト、重クロム酸カリウムの陽性率が高くなっている(図 3)。

ゴム関連アレルゲン；ゴム関連アレルゲンでは、チウラムミックスの陽性率が 2010 年、2011 年と高くなっていたが、2012 年度は 3.5%と低下し、2013 年度も 3.4%と僅かに低下していた（図 4）。

外用剤アレルゲン；外用剤アレルゲンでは硫酸フラジオマイシンの陽性率が 2010 年以降徐々に上昇しており、2013 年度では 7.7%に達している。一方、カインミックスの陽性率は 2%程度で推移している（図 5）。

化粧品関連アレルゲン；化粧品に関するアレルゲンでは、PPD は 7%台、香料ミックスは 6%台を推移している。ペルーバルサムの陽性率は 2005 年以降徐々に増加しており、2012 年度は一時陽性率が下がった（4.5%）が 2013 年度は再度上昇した（5.6%）（図 6）。

合成樹脂関連アレルゲン；合成樹脂関連アレルゲンでは、ロジン及びエポキシ樹脂の陽性率は特に変わらないが、パラターシャリーホルムアルデヒドレジンの 2012 年度陽性率は 2010 年度（1.8%）、2011 年度（0.9%）の 1/2 に低下したが 2013 年度は再び上昇した（1.3%）（図 7）。

防腐剤関連アレルゲン：チメロサールが 5.6%と上昇していた。パラベンミックスは 2%台、ホルムアルデヒドは 1%未満を推移している。1993 年以降 1%前後の陽性率であった Kathon CG（ケーソン CG）の陽性率が 2011 年度の 2.7%に引き続き 2012 年度は 2.0%、2013 年度は 2.7%と再び上昇の傾向である（図 8）。

植物関連アレルゲン；ウルシオール、セスキテルペンラクトンミックス、プリミンの陽性率には特に変化を認めなかった（図 9）。

② Web site で入力されたアレルギー性皮膚障害事例

1) 対象期間：

2013 年 4 月 1 日～2015 年 3 月 31 日

集計総数：2013 年度 612 例（男性 70 例、女性 542 例）、2014 年度 121 例（男性 24 例、女性 97 例）（図 10、図 11）

2) アレルギー性皮膚障害事例の性別・年齢

40 歳代と 60 歳代の女性が多い結果であった。

3) アレルギー性皮膚障害事例の原因製品の種類

原因製品の種類は総務省 日本標準商品分類

<http://www.stat.go.jp/index/seido/syoubi/n/2index.htm> にしたがって分類した（図 12）。

パッチテストで確定された原因製品の種類は化粧品が 461 例（62.9%）と最も多く次いで医薬品 124 例（17%）であった。化粧品の内訳ではシャンプーが最も多く、洗顔料、美容液の順であった（表 2、表 3）。

4) Web site で入力されたアレルギー性皮膚障害事例の治療期間

30 日以上の治療を要し、入院を必要とした症例では、2013 年度は 37 例、2014 年度では 3 例であった。また、同様の期間治療を要し、入院を必要としなかった症例は 2013 年度 164 例、2014 年度 46 例であった（表 4）。

③ Web site で入力された非アレルギー性皮膚障害事例

1) 対象期間

2013 年 4 月 1 日～2015 年 3 月 31 日

集計総数

2013 年度 40 例、男性 6 例、女性 34 例

2014 年度 17 例、男性 2 例、女性 15 例

(図 13、図 14)

2) 非アレルギー性皮膚障害事例の性別・年齢
女性の割合が高く、特に 70 歳代女性が多いこ
とが明らかとなった。

3) 非アレルギー性皮膚障害事例の原因製品の
種類；原因製品の種類は総務省 日本標準商品
分類

2013 年度、2014 年度共に化粧品による非アレ
ルギーの皮膚障害が多かった (図 15、表 6)。

4) Web site で入力された非アレルギー性皮膚
障害事例の治療期間と原因製品

非アレルギー性皮膚障害事例で入院を要した
症例は報告されていなかった。しかしながら、
30 日以上治療を要した症例は 2013 年度で 11
例、2014 年度で 3 例あり、これらの具体的な原
因製品は、医療関連用品による化学熱傷が 2014
年度に 1 例、化粧品による刺激性接触皮膚炎が
2013 年度 3 例、2014 年度 1 例の計 4 例、化粧
品による脱色素斑が 2013 年度は 8 例あったが
2014 年度は報告がなかった (表 7、表 8)。

D. 考察

① Web site による症例の登録

2013 年 4 月より Web site での症例情報の
収集を開始した。ジャパニーズスタンダードア
レルゲンの集計では、集計に参加した 60 施設
のうち 55 施設 (91.7%) (1883 例、85.2%) が
Web site で入力していた。今回情報を入力し
た施設 (60 施設) 中、9 割を超える施設が Web
site より症例情報の入力を開始しており、本
システムが対象となる医療施設において利用
され始めていることが明らかとなった。

② ジャパニーズスタンダードアレルゲンの陽性 率と年次推移

登録された症例は、60 歳代女性が多く、原
疾患は接触皮膚炎が 48% を占めていた。

各アレルゲン別では、陽性率の高いアレル
ゲンは、ニッケル (15.1%)、ウルシオール
(10.5%)、コバルト (8.8%) の順であった。2013
年に陽性率が上昇する傾向にあったアレルゲ
ンは、薬剤のラジオマイシン (7.7%)、化粧品
で PPD (7.2%)、バーサムオブペル (5.6%)、防
腐剤でチメロサール (5.6%)、Kathon CG (2.7%)
であった。1993 年以降 1% 前後の陽性率であつ
たケーソン CG の陽性率が 2011 年度の 2.7% に
引き続き 2012 年度は 2.0%、2013 年度は 2.7% と
再び上昇の傾向である。ケーソン CG とはメチ
ルクロロイソチアゾリノン (methylchloroisothiazolinone) というイソチ
アゾリノン系防腐剤の 1 つであり、「メチルイ
ソチアゾリノン」と「メチルクロロイソチアゾ
リノン」の混合物の商品名である。2004 年にケ
ーソン CG に含まれるメチルイソチアゾリノ
ンについては、クリームや乳液などの洗い流さ
ない製品 (leave on 製品) にも 0.01% まで使用

が許可され、現在日本で発売されている leave on 化粧品への使用が増加していることがケソン CG、メチルイソチアゾリノンを含むイソチアゾリン系防腐剤の感作の増加に影響していると推察される(図8)。陽性率が上昇しているアレルゲンに関してはその要因を検討する必要があると考える。

③ Web site で入力されたアレルギー性皮膚障害事例

今回も、パッチテストで確定された原因製品の種類は化粧品(461例(62.9%))と最も多く次いで医薬品(124例(17%))であった。旧茶のしづく石鹼の事例やロドデノール誘発性脱色斑の事例など、これからもさまざまな安全性に関わる重要な事例が発生することが予測され、このシステムが十分に稼働すれば、より迅速に情報を収集し、被害の拡大を防ぐことができると言える。

アレルギー性接触皮膚炎症例の総数は733例であった。30日以上の治療で入院を要した症例の割合は5.5%、30日以上の治療で入院を必要としなかった症例の割合は28.6%となり、両者を合わせると、アレルギー性接触皮膚炎の治療を30日以上要した症例は34.1%となる。このことは、アレルギー性接触皮膚炎は原因物質もしくは症例によって3割の患者が重症化し、治療が長期的にかかることを示唆している。

30日以上治療を必要とし、入院を要した症例の原因製品は医薬品、化粧品で95%を占めていた。また、30日以上治療を要し、入院を必要としなかった症例でも、化粧品による症例が114例、医薬品による症例は28例あり、化粧品、医薬品による皮膚障害は今後も注意が必要である。(表5)。

④ 非アレルギー性皮膚障害事例

入院を要した症例は報告されていなかったが30日以上治療を要した症例は2013年で11例、2014年で3例あり、これらの具体的な原因製品は、医療関連用品による化学熱傷が2014年度に1例、化粧品による刺激性接触皮膚炎が2013年度3例、2014年度1例の計4例、化粧品による脱色斑は、2013年度は8例あったが2014年度は報告がなかった。この2年間では、新規の大規模な有害事例はなく、化粧品成分による脱色斑の事例は収束に向かっていることが示唆された。

E. 結論

- ・2014年度は、2013年度に比べ報告症例数が未だ少ないが、“ジャパンーズスタンダードアレルゲン2008”は、登録に参加した60施設中55施設(91.7%)から1883例(85.2%)がWeb siteより入力されており、Web siteを介した入力システムが学会員に徐々に浸透していることが明らかとなった。
- ・30日以上治療を要したアレルギー性皮膚障害の重症例は同障害例全体の34.1%を占めた。全国の対象となる医療施設が本システムを利用し、早期に原因製品(物質)が確認され、産官学で情報が連携・共有されれば、健康被害や医療費を最小限に抑えられることが予想される。
- ・“リアルタイムで症例情報を収集する”という目的で確立された、本症例情報システムが十分に稼働するよう、今後もさらなる啓発活動や取り組みが必要である。

<参考文献>

- 1) Adachi A ; Results of patch test with standard allergen series of the Reserch Group of the Japanese Society for Contact Dermatitis in 1994 and annual variations of patients with pigmented contact dermatitis of lichenoid type in 1993; Environ.Dematal 3:140-150,1996
- 2) Miyoshi H; Large-scale patch-testing with Japanese standard series, gold sodium sulfate, thimerosal, and mercuric chloride, and the number of new patients with pigmented contact demaritis in 1994; Environ.Dematal 4:95-103,1997
- 3) Mitsuya K;A multicenter survey of patch-testing with Japanese standard series, topical steroid preparations (budesonide, amcinonide and hydrocortisone butylate) and tin chloride (0.5%, 1.0% and 2.0% pet) in 1997 ; Environ.Dematal 6:199-208,1999
- 4) Natsuaki M; Results of patch testing with standard allergens of the Japanese Society for Contact Demaritis and topical nonsteroidal anti-inflammatory preparations in 1998; Environ.Dematal 7:1-5,2000
- 5) Sugiura M;Group study with standard allergen series of the Japanese Society for Contact Dermatitis and gold sodium thiosfate by patch testing in 1999; Environ.Dematal 9:105-115,2002
- 6) Kurikawa Y;Group study of the optimum concentrations of ketoprofen, tiaprofenic acid, suprofen and oxybenzone for the photopatch testing, and the patch test results of the Japanese Standard Allergens and gold sodium thiosulfate in 2000.; Environ.Dematal 9:39-46,2002
- 7) Hizawa T, Group study of the optimum patch testing concentrations of skin whitening agents ang the results of patch testing with Standard Allergens of the Japanese Society for Contact Dermatitis in 20003, J Environ Dermatol 12, 137-142,2005
- 8) 鈴木加余子、松永佳世子、矢上晶子他;ジャパニーズスタンダードアレルゲン(1994)の 2005 年度～2007 年度陽性率とジャパニーズスタンダードアレルゲン(2008)の 2009 年度陽性率 , J Environ Dermatol and Cutaneous Allergology 6, 67-84,2012

F. 健康危険情報

本研究において、特に健康危険が生じた事例はない。

G. 研究発表

1. 論文発表

1. Nakamura M, Yagami A, Hara K, Sano A, Kobayashi T, Aihara M, Hide M, Chinuki Y, Morita E, Teshima R, Matsunaga K. A new reliable method for detecting specific IgE antibodies in the patients with immediate type wheat allergy due to hydrolyzed wheat protein: correlation of its titer and clinical severity. Allergol Int. 2014;63 (2):243-9.
2. Yagami A, Suzuki K, Morita Y, Iwata Y, Sano A, Matsunaga K. Allergic contact dermatitis caused by 3-o-ethyl-L-ascorbic acid (vitamin C ethyl). Contact Dermatitis. 2014;70 (6):376-7.
3. 矢上 晶子, 松永 佳世子. 皮膚のアレルギー の トピックス . 皮膚と美容 . 2014;46 (2):55-59.
4. 森田 雄介, 矢上 晶子, 伊佐見 真実子, 西村 景子, 佐野 晶代, 鈴木 加余子, 松永 佳世子. 藤田保健衛生大学病院における 2006～2010 年の職業性接触皮膚炎の 38 例のまとめ. J Environ Dermatol Cutan Allergol. 2014;8 (2):80-87.
5. 森田 雄介, 矢上 晶子, 鈴木 加余子, 佐野 晶代, 松永 佳世子. Japanese standard allergen series におけるゴム関連アレルゲン mix 陽性 21 例の臨床的検討. J Environ Dermatol Cutan Allergol. 2014;8 (3):167-174.

6. 西 和歌子, 矢上 晶子, 西村 景子, 佐野 晶代, 安部 正通, 高橋 正幸, 松永 佳世子. 香粧品パッチテスト 2011 年のまとめ. *J Environ Dermatol Cutan Allergol.* 2014;8(4):255-263.
2. 学会発表
1. 矢上晶子. 知つておきたい化粧品によるアレルギー. 第 44 回日本皮膚アレルギー・接触皮膚炎学会総会学術大会; 仙台. 2014. 11. 21~23.
 2. 矢上晶子, 鈴木加余子, 佐野晶代, 森田雄介, 小林東, 岩田洋平, 松永佳世子. 別々の美白化粧品によりアレルギー性接触皮膚炎と脱色素斑を含有した一例. 第 269 回日本皮膚科学会 東海地方会. 大正製薬(株)名古屋支店. 2014. 9. 21. 愛知.
 3. 佐野晶代, 矢上晶子, 山北高志, 小林東, 岩田洋平, 有馬豪, 鈴木加余子, 山田雅啓, 松永佳世子. 最近経験したラテックスアレルギーの 3 例. ラテックスアレルギー・OAS フォーラム 2014, 第 19 回日本ラテックスアレルギー研究会. 一橋大学一橋講堂. 2014. 7. 27. 東京.
 4. 松永佳世子, 鈴木加余子, 矢上晶子, 秋田浩孝, 佐野晶代, 田中紅. ロドデノール誘発性脱色素斑 111 例と他の美白剤等による脱色素斑が疑われた 21 例の臨床像と治療経過. 第 32 回日本美容皮膚科学会学術大会. 東京ベイ舞浜ホテルクラブリゾート. 2014. 7. 12-7. 13. 千葉.
 5. 松永佳世子, 矢上晶子, 中村政志, 佐野晶代, 小林東. グルパール 19S 経皮感作による全身性コムギアレルギーの全国調査小児例 35 例の疫学調査と免疫学的検査結果のまとめ. 第 38 回日本小児皮膚科学会. セルリアンタワー東急ホテル. 2014. 7. 5-7. 6. 東京.
 6. 鈴木加余子, 伊藤紫, 西和歌子, 佐々木良輔, 佐野晶代, 矢上晶子, 松永佳世子. 当院 ICU で入院治療を要したアナフィラキシー患者(小児例を除く)のまとめ. 第 268 回日本皮膚科学会 東海地方会. 大正製薬名古屋支店. 2014. 6. 8. 愛知.
 7. 斎藤健太, 矢上晶子, 山北高志, 佐野晶代, 小林東, 沼田茂樹, 安藤亞紀, 松永佳世子. 経費感作による魚アレルギーの 1 例. 第 268 回日本皮膚科学会東海地方会. 大正製薬名古屋支店. 2014. 6. 8. 愛知.
 8. 矢上晶子, 松永佳世子. 経皮感作による食物アレルギーの病態と治療. 第 26 回日本アレルギー学会春季臨床大会. 国立京都国際会館. 2014. 5. 9-5. 11. 京都.
 9. 佐野晶代, 矢上晶子, 小林東, 中村政志, 有馬豪, 岩田洋平, 松永佳世子. 小麦依存性運動誘発アナフィラキシー 37 例の臨床経過と小麦関連 IgE の経時的变化. 第 26 回日本アレルギー学会春季臨床大会. 国立京都国際会館. 2014. 5. 9-5. 11. 京都.

<国際学会>

1. Nakamura M, Yagami A, Matsunaga K. Antigen in Glupearl 19S were developed by acid-hear treatment. American Association of Asthma, Allergy and Immunology Annual Meeting 2015, Feb. 20-24, 2015.
2. Yagami A, Suzuki K, Nakamura M, Sano A, Arima M, Iwata Y, Kobayashi T, Hara K, Matsunaga K. Clinical analysis of immediate hypersensitivity to hydrolyzed wheat proteins in soap. American Association of Asthma, Allergy and Immunology Annual Meeting 2015, Feb. 20-24, 2015.

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

分類別	2013年度	2014年度	計
スポーツ用品・衣類	8	4	12
医薬品	99	26	125
医療関連用品	4	4	8
衛星材料	5		5
化粧品	401	60	461
家庭用化学製品	2		2
家庭用合成洗剤	7	1	8
歯みがき	8	2	10
歯科材料	8	3	11
手袋	14	3	17
装身具	4	1	5
楽器関連品	1		1
住居・生活用品	1	3	4
記載なし	47	10	57
不明	3	4	7
計	612	121	733

ジャパニーズスタンダードアレルゲン2013年度陽性率			
Allergens	貼布症例数	陽性数	陽性率
1 Nickel sulfate	2104	317	15.1
2 Urushiol	1901	200	10.5
3 Cobalt chloride	2110	186	8.8
4 Fradiomycin sulfate	1901	147	7.7
5 Potassium dichromate	1958	146	7.5
6 p-Phenylenediamine	1861	134	7.2
7 Fragrance mix	1956	118	6
8 Mercuric chrolide	1961	113	5.8
9 Balsam of Peru	1958	110	5.6
10 Thimerosal	1541	86	5.6
11 Gold sodium thiosulfate	2053	107	5.2
12 Thiram mix	1945	66	3.4
13 Lanolin alcohol	1961	53	2.7
14 Kathon CG	1909	51	2.7
15 Caine mix	1926	48	2.5
16 Rosin	1945	47	2.4
17 Paraben mix	1959	41	2.1
18 Formaldehyde	1939	38	2
19 p-t-Butylphenol Formaldehyde Resin	1930	26	1.3
20 PPD black rubber mx	1942	23	1.2
21 Dithiocarbamate mix	1940	24	1.2
22 Primin	1780	16	0.9
23 Sesquiterpene lactone mix	1550	12	0.8
24 Epoxy resin	1775	13	0.7
25 Mercapto mix	1944	12	0.6
Distilled water	1706	2	0.1
Petrolatum	2140	1	0

表1 “ジャパニーズスタンダードアレルゲン 2008” 陽性率一覧

表2 アレルギー性：原因製品の種類

化粧品	2013年度	2014年度	計
シャンプー	71	6	77
洗顔料	47	4	51
化粧水	33	5	38
美容液	31	3	34
メーキアップベース	21	6	27
クリーム	22	3	25
化粧石けん	22	1	23
乳液	20	2	22
ヘアカラー	15	3	18
不明	14	4	18
ファンデーション	13	3	16
ヘアトリートメント	14	1	15
日焼け止め化粧品	11	4	15
リップクリーム	8	4	12
パック	9	1	10
つめ化粧料	8		8
まつげ化粧料	3	3	6
整髪料	6		6
ボディーソープ	4	1	5
ほほべに	4	1	5
パーマネントウェーブ液	4		4
化粧用油	4		4
石けん	4		4
おしろい	3		3
リンス	2	1	3
アイシャドウ	1	1	2
ヘアトニック	2		2
口紅	2		2
アイメイク用品		1	1
コンディショナー		1	1
ハンドクリーム		1	1
ハンドソープ		1	1
フェイシャルリンス		1	1
リップグロス		1	1
計	401	60	461

表3 アレルギー性：化粧品の内訳